

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	53,971,164	18,370,146	35,601,018
定 期 預 金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
投 資 信 託 他	140,403,684	140,788,120	△ 384,436
未 収 金	3,300,056	3,602,038	△ 301,982
未成委託研究経費	40,167,211	48,386,814	△ 8,219,603
前 払 金	2,011	0	2,011
法人税等仮払金	1,042,880	367,715	675,165
仮 払 金	0	4,347	△ 4,347
流 動 資 産 合 計	278,887,006	231,519,180	47,367,826
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	930,000	930,000	0
その他固定資産合計	1,047,460	1,047,460	0
固 定 資 産 合 計	103,547,460	103,547,460	0
資 産 合 計	382,434,466	335,066,640	47,367,826
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	79,632,461	64,543,609	15,088,852
未成委託研究受入金	103,476,250	63,948,000	39,528,250
未 払 金	2,990,833	3,848,347	△ 857,514
流 動 負 債 合 計	186,099,544	132,339,956	53,759,588
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	188,599,544	134,839,956	53,759,588
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】			
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	193,834,922	200,226,684	△ 6,391,762
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	382,434,466	335,066,640	47,367,826

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕 〔経常増減の部〕 〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	1,912	5,992	△ 4,080
【受取会費】			
賛助員会費	7,500,000	7,700,000	△ 200,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	129,637,201	106,228,400	23,408,801
実用化支援事業収入	1,602,000	1,290,000	312,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,465,000	0	1,465,000
【雑収益】			
受取利息配当金	6,844,653	2,404,915	4,439,738
雑収入	220,446	239,483	△ 19,037
経常収益計	147,271,212	117,868,790	29,402,422
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	280,000	150,776	129,224
国際交流事業費	209,832	0	209,832
育英奨学事業費	5,312,658	5,312,233	425
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	111,525,917	93,830,841	17,695,076
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,287,685	0	1,287,685
【管理費】			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
給料手当	12,318,000	12,343,979	△ 25,979
臨時雇賃金	747,300	763,088	△ 15,788
業務委託費	3,325,812	3,343,258	△ 17,446
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,749,522	1,730,016	19,506
賃借料	6,530,494	7,860,077	△ 1,329,583
光熱水料費	113,105	308,905	△ 195,800
通信費	318,494	388,202	△ 69,708
旅費交通費	807,789	794,728	13,061
会議費	119,501	39,654	79,847
什器備品費	3,146,000	0	3,146,000
消耗品費	193,149	249,887	△ 56,738
印刷製本費	144,890	109,890	35,000
租税公課	349,543	433,774	△ 84,231
諸謝金	2,090,000	2,090,000	0
移転費	0	4,163,396	△ 4,163,396
雑費	357,283	582,640	△ 225,357
経常費用計	153,662,974	137,231,344	16,431,630
当期経常増減額	△ 6,391,762	△ 19,362,554	12,970,792
税引き前当期一般正味財産増減額	△ 6,391,762	△ 19,362,554	12,970,792
当期一般正味財産増減額	△ 6,391,762	△ 19,362,554	12,970,792
一般正味財産期首残高	200,226,684	219,589,238	△ 19,362,554
一般正味財産期末残高	193,834,922	200,226,684	△ 6,391,762
正味財産期末残高	193,834,922	200,226,684	△ 6,391,762

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄は、今年度は該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小計	2,500,000	0	0	2,500,000
合計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているもので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000